



INVESTORS' GUIDE 2021

2021年 3月期 インベスターズガイド

JFLA

株式会社 JFLAホールディングス

トップメッセージ

新しい価値創造に挑戦し、 持続的成長を目指します。

株式会社JFLAホールディングス
代表取締役社長 檜垣周作

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々ならびにご家族・関係者の皆様に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている方々に心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染症拡大にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が制限されたため、消費活動も大幅に減退し極めて厳しい状況となりました。販売事業や流通事業においては、政府主導の需要喚起策により経済活動は一時的に持ち直しましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

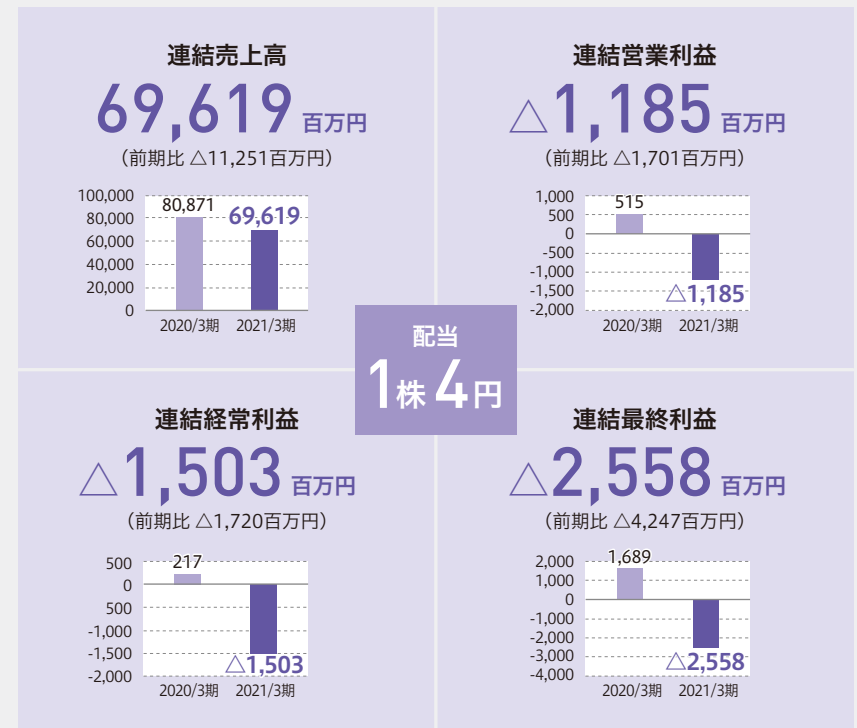
当期における乳業事業を中心とした生産事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による乳製品の家庭向け需要の増加や受託加工事業が好調に推移したため増収となりました。一方で販売事業や流通事業は、業務用を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となった結果、売上高は69,619百万円(前年同期比13.9%減)、営業損失は1,185百万円(前年同期は営業利益515百万円)となりました。

このような環境の中で、当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、中長期戦略を実行しております。非常事態における事業の危機耐性を向上させていくことを今年度の重要な経営目標として着実に遂行してまいります。

2021年8月

当期の業績(ダイジェスト)

当社グループの2021年3月期の業績については下記の通りの結果となりました。
配当は1株あたり4円を実施いたしました。



財務の健全性

当社グループでは、中期経営計画にある財務の健全化の計画達成を重要な経営目標と位置付けております。今後も事業ポートフォリオの選択と集中に継続的に取り組んでまいります。

「生産事業」は乳業を中心に需要が拡大。一方、「販売(外食)」「流通事業」は減収となりました。

生産事業

九州乳業及び茨城乳業においては、乳製品取扱量が増加したことで運賃やセンターフィー及び人件費が増加したものの、家庭向け需要の増加や主要な量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルトなどの販売が好調に推移しました。また、九州乳業では、中長期的成長のため今後需要が見込めるノンデリー製品に対応すべく生産設備の増強を行っております。

弘乳舎においては、新型コロナウイルス感染症の影響により余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業が好調であったため、乳業事業全体で増収となりました。

一方、盛田においては、家庭用製品(新商品の鍋つゆなどのつゆ・たれ及びみりん風調味料など)の販売は堅調に推移したものの、外食店休業要請の影響から業務用製品の売上が減少いたしました。以上により、当連結会計年度における売上高は38,165百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は1,178百万円(前年同期比4.2%減)となりました。



(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	34,854	38,165	9.5%
営業利益	1,229	1,178	△4.2%

販売(外食)事業

当連結会計年度末の店舗数は556店舗(第3四半期連結累計期間末比8店舗の減少)となりました。内訳は、直営店165店舗(3店舗の増加)、フランチャイズ店391店舗(11店舗の減少)となりました。前述のとおり、クラウドキッチン型のデリバリー及びテイクアウトサービスへの転換を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗閉鎖やブランドリストラクチャリング等により全体の店舗数は減少いたしました。

また、既存店月次前年比売上高(直営とフランチャイズ店合計)では、上期累計が54.6%に対して下期累計が69.7%であり、令和2年外食産業市場動向調査の50.5%(パブ/居酒屋)と比較しても回復傾向を示しておりますが、焼肉「牛角」事業の譲渡ならびに新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の減少や休業等の影響及び宴席需要等の減少などにより、当連結会計年度における売上高は13,720百万円(前年同期比42.1%減)、営業損失は795百万円(前年同期は営業利益186百万円)となりました。

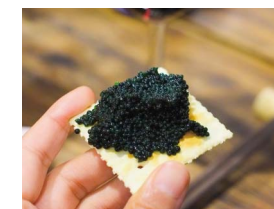


(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	23,686	13,720	△42.1%
営業利益	186	△1,178	—

流通事業

アルカンや東洋商事においては、量販店やオンライン向け営業強化に努めましたが、ホテル・レストランの休業や婚礼宴会需要の減少などで業務用食材やワイン・シャンパンの販売が落ち込んだことにより、減収減益となりました。以上により、当連結会計年度における売上高は16,894百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失は296百万円(前年同期は営業利益303百万円)となりました。



(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	22,180	16,894	△23.8%
営業利益	303	△296	—

グループの現況

事業連携の強化により、国内・海外にグループ・ネットワーク(拠点)を広げています。

生産事業 21社



販売(外食)事業 11社

国内

株式会社アスサポート 342店舗



株式会社アルテゴ 107店舗



株式会社十徳 29店舗
(海鮮居酒屋)



株式会社菊家 40店舗



TACO BELL タコベル
(メキシカン・ファストフード)

CERFEUIL 株式会社セルフィユ
3店舗(ジャムディップ)

LE CHOCOLAT ALAIN DUCASSE 株式会社LCAD
7店舗
(ショコラ製造およびショップ「ル・ショコラ・アラン・デュカス」の運営)

株式会社ルパン コティディアンジャパン
3店舗
(オーガニックベーカリーレストラン)

海外

SUSHIROV Asrapport Dining
USA Inc. 12店舗
米国(寿司/日本食)

Atariya Foods Retail(UK) Limited 4店舗
英国(食料品等小売)

DAE-YANG Dae-Yang, Asiatische
Lebensmittel GmbH(大洋食品)
1店舗
ドイツ(食料品等小売)

2021年 3月末現在 **560店舗**

※非連結子会社の店舗数4店舗を含めております。
※□枠内は今年度グループ入り又は設立。

他2社

流通事業 9社



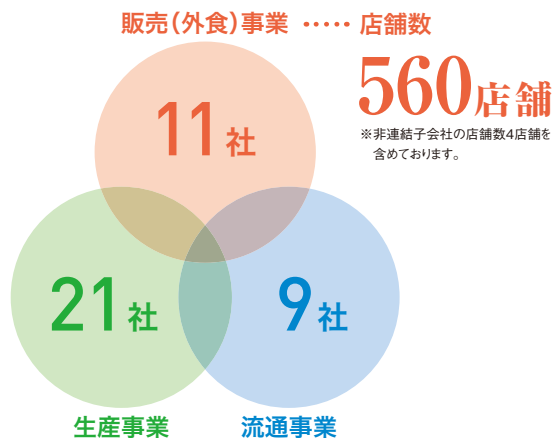
グループの発展

販売(外食)から流通・生産へ。食の多角化戦略で収益基盤を安定・強化しています。

JFLAグループ3事業化のあゆみ



JFLA グループの現況 2021年3月末現在



「食を通じた新たな価値の創造と提供」に、グループ一丸となって取り組みます。

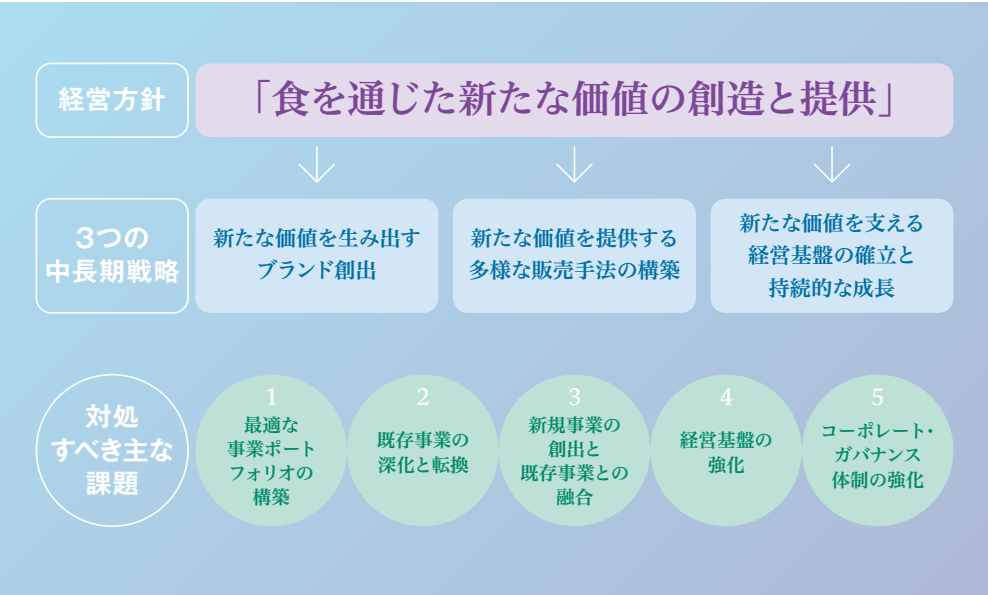
当社グループが今後対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長や中長期的な企業価値の向上をグループ経営における最重要課題と位置付けております。また、多様化するお客様のライフスタイルの変化に対応する事業モデルの構築や展開を図ってまいります。

JFLAグループが目指すもの

新しい経営方針と3つの中長期戦略

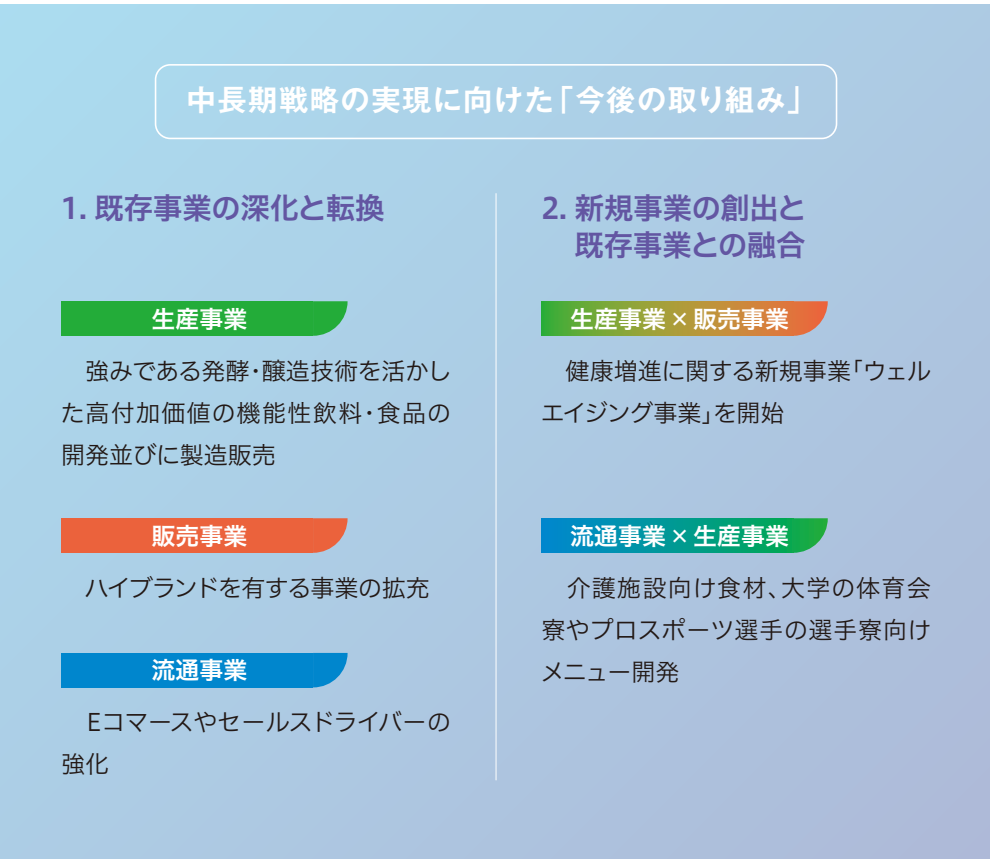
当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略を実行しております。



中長期戦略の実現に向けて

既存事業の深化と新規事業への取り組み

今後は、新しい「経営方針」や「中長期戦略」の実現のために、販売、流通、生産の3機能を相互連携の上、相乗効果を出してまいります。



今後の取り組み

「新たな価値を生み出すブランド創出」に向けて。

新規事業 × 生産事業

ウェルエイジング事業を開始

トップアスリートを中心に身体機能・身体能力を高めることを目的に設立されたドームアスリートハウス事業を承継し、健康増進に関する新規事業「ウェルエイジング事業」を開始いたしました。当事業で得たノウハウやデータを商品開発に生かすことで同業他社との差別化を図ってまいります。また、今後は、高齢者向けなど消費者の特性の違いに応じて細分化した商品開発によりD2C※の取り組みを強化してまいります。

※D2C(Direct to Consumer)とは、自社で企画、生産した商品を消費者にダイレクトに販売する方法。



DOME
ATHLETE HOUSE



DNS

KEISER



販売事業 × 生産事業

栄養バランスに優れたメニュー開発



「サッカーショップKAMO」を運営する加茂商事との間で、栄養バランスに優れたプレートメニュー『Athlete Deli』を共同で開発しています。



流通事業 × 生産事業

オリジナル食材開発

東洋商事は、惣菜製造工場のモリヨシと連携して、介護施設向け食材の製造機能を加えたオリジナルで付加価値のある商品の提供を開始しました。

また、管理栄養士によりメニュー化されたミールキット商品や、プロテイン等が入った機能性の高い商品を、大学の体育会寮やプロスポーツ選手の選手寮へ提供するサービスを開始しました。



今後の取り組み

「新たな価値を提供する 多様な販売手法の構築」に向けて。

生産事業

宅配網の有効活用



九州乳業では、毎日2万2千世帯以上の家庭に商品を届ける宅配網を有しております。この宅配網を通じて、当社グループで取り扱うしょうゆやみそから豆腐やパンまで、多様な商品を提供しており、今後も取扱商品を増やしてまいります。



販売事業

デリバリー・テイクアウト複合型事業モデルの推進

当社グループはフードデリバリー事業を運営する「デリズ」との間で、エリアフランチャイズ契約を締結し、クラウドキッチンをも有するデリバリー拠点を100拠点開設することを計画。すでに30店舗以上で導入が完了しています。また、デリバリーのみならずテイクアウトとの複合型事業モデルの開発も推進してまいります。



流通事業

Eコマース部門の強化



高級料理食材やワイン輸入販売を行うアルカンでは、業務用商品や家庭用商品のポートフォリオを充実させ、プロ向け及び一般向けEコマース部門であるB2C※1の取り組みを強化してまいります。※1 B2C(Business to Consumer)とは、企業と個人(一般消費者)の間で行う取引のこと。



「新たな価値を支える経営基盤の確立と 持続的成長」に向けて。

国内市場・家庭市場注力

国内市場、家庭用市場へ注力するなど、グループでの業績変動リスクを低減しつつ、一方で、安定収益と成長性が望める生産事業に経営資源をシフトします。

さらに、事業成長の継続性を確保するため、「SDGs」(持続可能な開発目標)等の取り組み※2を重要な経営目標として取り入れます。

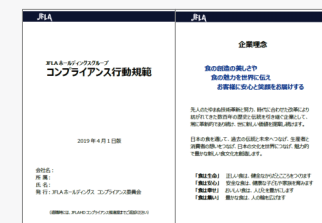
※2 活動の詳細を9～10ページにご紹介しています。



経営基盤のより一層の強化

当社グループの更なる事業拡大及び持続的な成長を遂げていくためには、最適な事業ポートフォリオの構築に加え、財務健全性向上の観点から適正な自己資本比率の維持資本効率の向上等の取り組みにより経営基盤の強化を図っていくことが必要であると認識しております。

加えて、経営の透明性及び健全性確保の観点から、リスク管理の整備やグループ全体の横断的なコンプライアンス体制による法令遵守の徹底に努め、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。



コンプライアンス行動規範カード



内部通報窓口周知ポスター

JFLAグループは、安全・安心と環境を守り、地域社会の発展、持続可能な社会の実現に貢献します。

安全、安心への取り組み：生産事業

SDGs関連目標



盛田株式会社

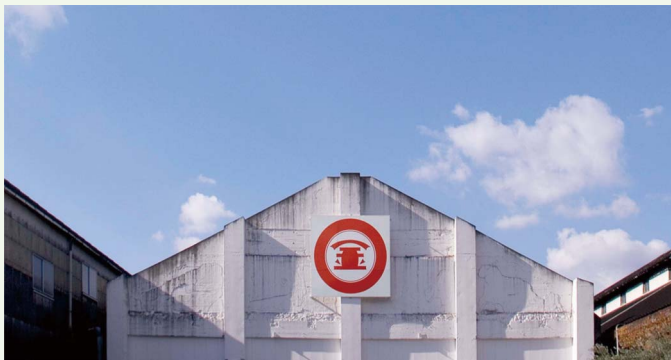


品質管理について

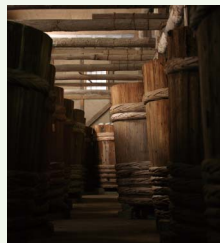
しょうゆなどの調味料や清酒メーカーである盛田は、すべての工場で食品安全(品質)マネジメントシステムの国際標準モデル「ISO9001」の認証を取得。また、小豆島工場では、FSSC22000認証、醤油JAS認証なども取得しています。さらに、HACCP(危害分析管理)の管理手法を取り入れるなど、品質・衛生管理体制の整備拡充を進めています。

原材料のトレサビリティについて

製造・販売している商品の原材料について、原材料調達業者と連携し、トレサビリティを把握することに努めております。遺伝子組み換え大豆については、生産農家から当社までをトレース(IPハンドリング)された大豆を使用しています。



盛田株式会社小豆島工場



盛田株式会社小鈴谷工場
木桶で豆みそを発酵・熟成させる天然醸造蔵

安全、安心への取り組み：販売(外食)事業

SDGs関連目標



飲食店舗及びフランチャイズの運営においても、安全な食品こそが顧客に安心をもたらすと考え、衛生関連の検査会社、衛生関連メーカー、衛生調査会社と連携し、情報を積極的に開示する事で、迅速かつ効果的な管理手法を取り入れています。

同時に、サービスに携わる企業として、お客様との接点となる人財を育成することによって社会に貢献したいと考え、人財育成の取り組みにも注力しています。

食品の流通過程の監視

食に関わる当グループ各社では、どのような食品を流通させているかをデータ化する取り組みをスタートしています。多種多様な企業体において安全で安心できる食材を協力企業様より仕入れるために必要な仕組みです。

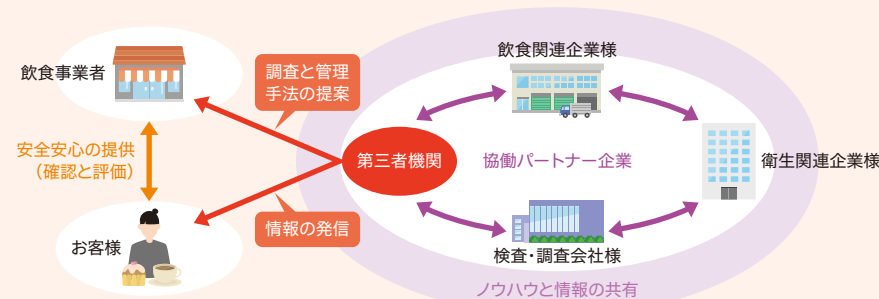
飲食店での取り組み

直接お客様へ接する店舗においては、コンプライアンスとリスク管理の観点から、店舗の衛生管理状況を可視化する仕組みを導入しています。第三者機関*による店舗の衛生評価を依頼し、その結果を基に、改善指導する仕組みを構築しています。

*衛生管理促進協会合同会社

人財育成の取り組み

安全、安心を支え、飲食店舗運営の核となる「人財」については、「プロ店長育成支援」として店長向け研修に力を入れています。



環境保全への取り組み

SDGs関連目標



脱炭素社会に向けて

九州乳業株式会社

九州乳業では、日本の温室効果ガス削減目標（2030年度までに2013年度比46%まで削減）と同水準の削減を既に2020年度で達成しております。



九州乳業株式会社

地下水保全活動への協力

株式会社弘乳舎

弘乳舎は、100年後の熊本の地下水を考へ、地下水の啓発活動や水質保全活動などが認められ、この度、公益財団法人くまもと地下水財団の地下水保全顕彰制度においてシルバー認定企業に選ばれました。



認定書

環境マップ作成

盛田株式会社

盛田小鈴谷工場は、地域環境に配慮した「環境MAP」を作成し、適切な排水処理を実施すると共に、専門家と連携して干潟の自然環境調査を実施しております。



小鈴谷工場周辺「環境MAP」



干潟の自然環境調査

産業ごみの再利用、エネルギー化

【しょうゆ粕の再エネルギー化】

盛田株式会社

盛田小豆島工場では、しょうゆ諸味圧搾後に排出されるしょうゆ粕を100%再利用しています。一部は家畜の飼料となりますが、そのほとんどを新たなエネルギーへと転換しています。このエネルギーは小豆島工場で使用するエネルギーの約3割にあたり、重油使用量の削減につながっています。

社会、地域に向けた取り組み

SDGs関連目標



「ふるさと」エリアコミュニケーション活性化

盛田株式会社

各地に工場や営業拠点がある盛田は、各地のお祭りなどへの協賛や、清酒工場での「蔵開き」開催を通して地域の皆様との「共生」を大切にしております。



「醤油の郷まつり」（例年の様子）

「児童虐待防止広報」のみどり牛乳販売

九州乳業株式会社

九州乳業は、主力商品である“牛乳”を通して子どもたちの健やかな成長を支えながら、児童虐待問題に対する深い関心と理解を広く社会から得ることができるよう“児童相談所虐待対応ダイヤル”の広報を掲載いたしました。



※画像は合成です

職場体験を、みんなに

盛田株式会社

盛田の各工場や伝統蔵各社などでは、新型コロナウイルス感染拡大予防対策をしたうえ、地元小中学校の工場見学や職業体験を受け入れております。



インターンシップ学習・醸造実習等の様子
（写真上：常楽酒造 写真下：加賀の井酒造）

子どもに笑顔を

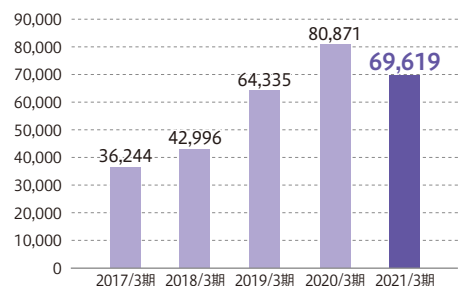
株式会社弘乳舎

弘乳舎は、「エンゼルこども食堂」へ自社乳製品の寄付や「認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」を通じてペットボトルキャップを寄付しております。

経営成果と財務分析

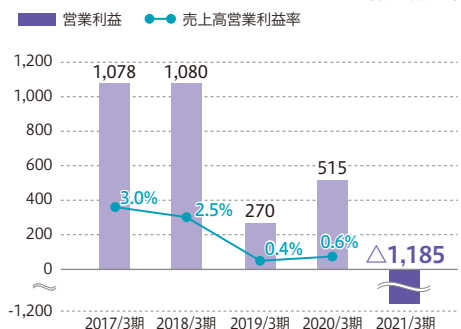
売上高

(単位:百万円)



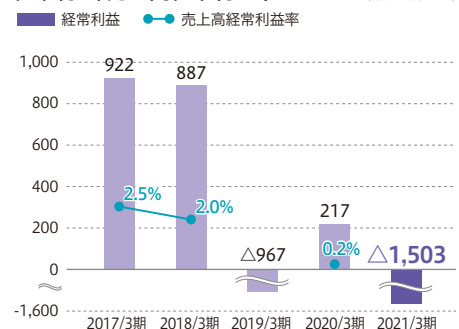
営業利益/売上高営業利益率

(単位:百万円)



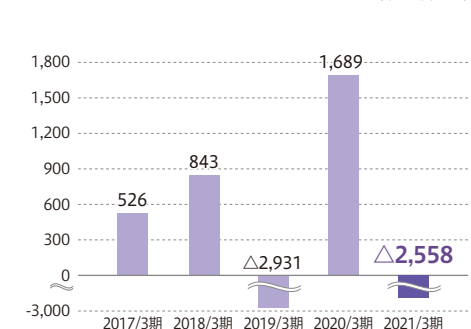
経常利益/売上高経常利益率

(単位:百万円)



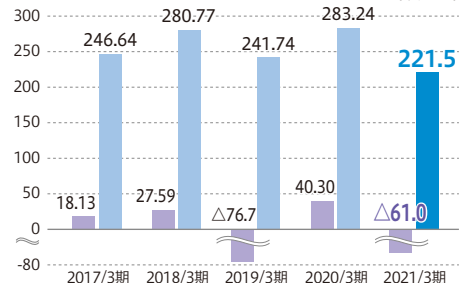
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



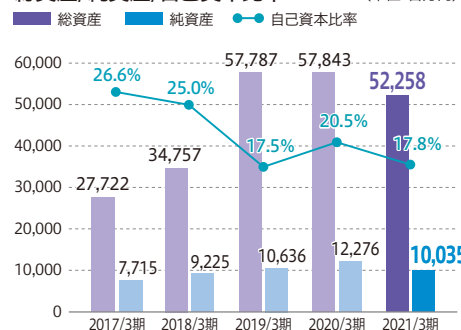
一株当たり当期純利益(EPS)/一株当たり純資産(BPS)

(単位:円)



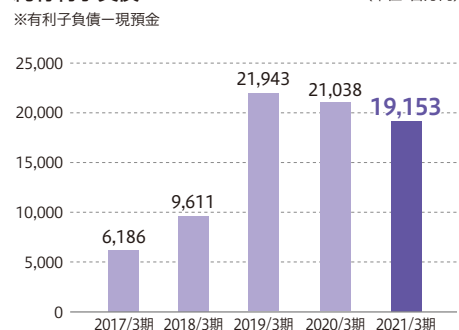
総資産/純資産/自己資本比率

(単位:百万円)



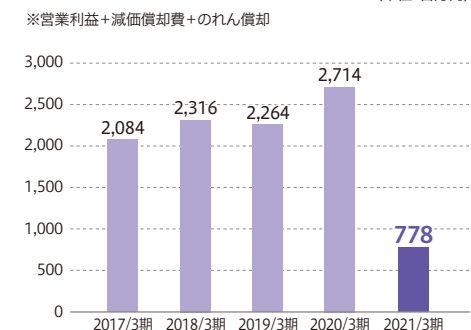
純有利子負債

(単位:百万円)



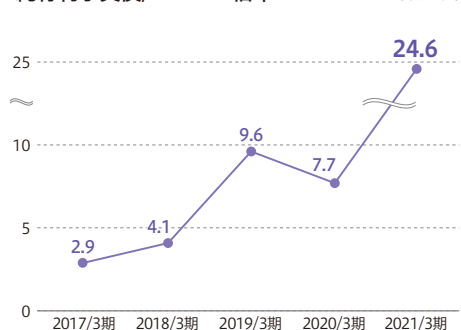
EBITDA

(単位:百万円)



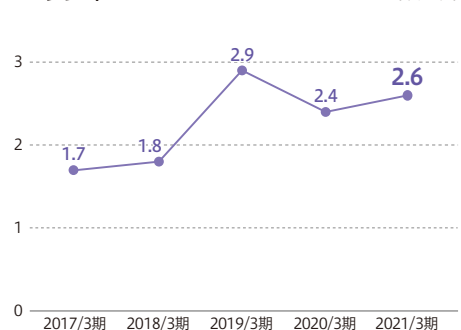
純有利子負債/EBITDA倍率

(単位:倍)



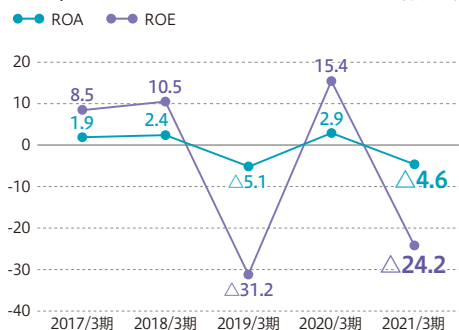
DELシオ

(単位:倍)



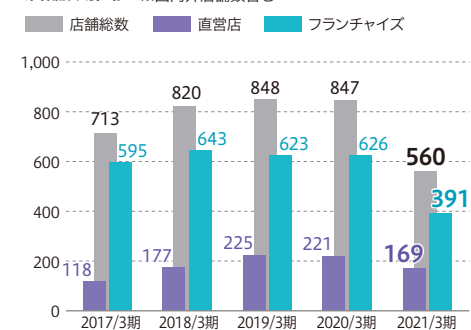
ROA/ROE

(単位:%)



店舗数推移

※国内外店舗数含む



要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
現金及び預金	6,305,971	5,777,198	7,684,745	8,017,711	6,072,626
受取手形及び売掛金	3,840,460	5,077,013	10,251,201	8,988,991	8,818,880
棚卸資産	1,545,947	1,038,888	7,573,727	7,905,009	7,349,905
貸倒引当金	△76,747	△226,623	△259,224	△30,593	△49,370
その他	1,726,702	2,459,692	1,882,785	5,204,416	1,872,980
流動資産	13,342,335	15,026,168	27,133,235	30,085,534	24,065,023
有形固定資産	6,496,967	8,300,855	18,610,356	18,001,905	17,717,215
無形固定資産	3,814,156	4,972,556	6,192,138	3,697,130	4,460,935
投資その他の資産	4,068,802	6,457,951	5,840,134	6,046,364	6,008,168
固定資産	14,379,926	19,731,364	30,642,629	27,745,400	28,186,319
繰延資産	—	—	11,664	12,900	7,304
資産合計	27,722,261	34,757,533	57,787,528	57,843,836	52,258,647

支払手形及び買掛金	2,754,801	3,706,359	6,924,068	6,253,259	5,694,954
短期借入金	3,063,880	3,802,137	13,759,848	14,630,554	11,633,576
1年以内返済予定の長期借入金	3,305,634	4,797,727	4,638,159	4,073,898	3,402,323
その他	2,353,719	3,424,711	5,407,278	5,702,798	7,624,223
流動負債	11,478,037	15,730,940	30,736,187	30,660,509	28,355,079
社債	—	—	800,000	1,004,000	299,800
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
長期借入金	6,123,300	6,788,445	10,430,001	9,116,520	8,610,898
その他	2,404,978	3,012,687	5,184,367	4,786,017	4,957,555
固定負債	8,528,279	9,801,133	16,414,369	14,906,537	13,868,256
負債合計	20,006,316	25,532,073	47,150,556	45,567,046	42,223,335

資本金	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	2,881,267	3,378,740	8,222,242	8,221,546	8,053,955
利益剰余金	1,751,314	2,581,759	△389,954	1,332,238	△1,981,684
自己株式	△1,428	△1,428	△6,777	△10,549	△12,902
株主資本合計	7,541,517	8,869,435	10,735,873	12,453,599	8,969,732
その他の包括利益累計額合計	△170,004	△195,297	△603,305	△584,133	314,027
新株予約権	6,680	6,680	6,680	2,840	2,840
非支配株主持分	337,751	544,641	497,724	404,483	748,712
純資産合計	7,715,945	9,225,459	10,636,972	12,276,789	10,035,312

負債純資産合計	27,722,261	34,757,533	57,787,528	57,843,836	52,258,647
---------	------------	------------	------------	------------	------------

連結損益計算書

(単位:千円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
売上高	36,244,906	42,996,961	64,335,882	80,871,361	69,619,945
売上原価	25,700,228	29,412,442	43,593,152	56,622,911	51,003,792
売上総利益	10,544,677	13,584,519	20,742,730	24,248,450	18,616,152
販売費及び一般管理費	9,465,699	12,503,666	20,472,690	23,732,652	19,803,069
営業利益又は営業損失(△)	1,078,978	1,080,853	270,040	515,798	△1,185,351
営業外収益	178,097	214,633	165,884	407,153	324,589
営業外費用	334,816	408,304	1,403,894	705,394	642,381
経常利益又は経常損失(△)	922,260	887,182	△967,969	217,556	△1,503,143
特別利益	342,394	341,332	599,235	6,683,641	1,709,387
特別損失	192,036	270,802	2,521,195	4,772,023	2,172,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,072,618	957,711	△2,889,929	2,129,175	△1,966,097
法人税等	467,531	64,666	107,967	536,288	552,598
当期純利益又は当期純損失(△)	605,087	893,044	△2,997,896	1,592,886	△2,518,696
非支配株主に帰属する当期純利益又は非会社株主に帰属する当期純損失(△)	78,140	50,018	△66,426	△96,260	39,406
親会社株主に帰属する当期純利益又は親支配株主に帰属する当期純損失(△)	526,946	843,025	△2,931,470	1,689,146	△2,558,103

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,859	845,885	1,689,411	1,405,618	△291,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988,396	△3,100,688	△489,794	1,120,383	2,682,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,540,696	1,716,220	720,717	△2,147,287	△4,711,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,044	13,351	△44,796	△69,402	47,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738,114	△525,230	1,875,538	309,311	△2,272,104
現金及び現金同等物の期首残高	5,485,150	6,223,265	5,698,034	7,573,573	7,882,884
現金及び現金同等物の期末残高	6,223,265	5,698,034	7,573,573	7,882,884	5,727,217

会社概要

(2021年3月31日現在)

会社概要

商号
株式会社 JFLAホールディングス
JFLA Holdings Inc.

従業員数
連結:1,809名

事業所
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

ホームページ
<https://j-fla.com>

事業設立
2007年1月12日(商号変更:2018年8月1日)

資本金
2,910百万円

役員

(2021年6月29日現在)

代表取締役社長
檜垣 周作

取締役
山本 博紀

常勤監査役(社外)
大野 千幸

取締役
森下 将典

取締役(社外)
宇野 友三郎

監査役
森本 晃一

取締役
小林 剛

取締役(社外)
香本 明彦

監査役(社外)
浅川 威

取締役
齊藤 隆光

事業内容

- 外食フランチャイズ本部の運営並びに外食店舗の運営
- 海外加工卸および小売
- 乳製品等食品の製造、仔牛や家畜用飼料および乳製品生産
- 食材や飲料の輸出入および海外における販売
- 酒類、醤油、調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の製造および販売
- 高級料理食材・製菓材・小売食品・ワインの輸入販売
- 業務用総合食品類卸売 等

株式情報

(2021年3月31日現在)

株式の状況

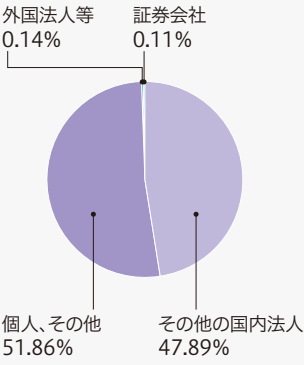
発行可能株式総数
100,000,000株

発行済株式総数
41,899,035株
(自己株式30,901株除く)

株主数
26,988名

自己株式
30,901株

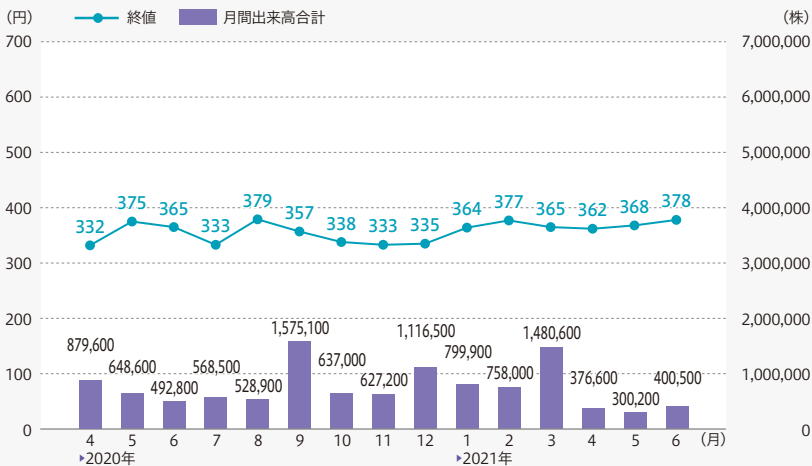
所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HSIグローバル株式会社	11,211,596	26.73
株式会社神明ホールディングス	2,926,000	6.97
株式会社SAKEアソシエイツ	2,301,509	5.48
アサヒビール株式会社	1,433,000	3.41
株式会社M&T	766,290	1.82
檜垣 周作	593,363	1.41
鈴木 成和	405,446	0.96
オリエントビルデバロップメント6号株式会社	222,786	0.53
ワイエスフード株式会社	199,300	0.47
株式会社エイチウィル	166,000	0.39
合計	20,225,290	48.17

株価/出来高



株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日まで

基準日
定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日
中間配当: 毎年9月30日

定時株主総会
毎年6月

公告方法
電子公告 <https://j-fla.com/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
100株

上場市場
東京証券取引所JASDAQ市場
証券コード3069

株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711

特別口座の口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社
同連絡先
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8057 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL: 0120-288-324

